

平成30年度予算案について

～ 明るい未来への飛躍 “中核市元年” 予算 ～

1. 予算規模（骨格予算）

○30年度当初予算

前年度伸び率

一般会計 **954億3,000万円**

対前年度 ▲7億7,000万円、▲0.8%

○29年度当初予算 一般会計 **962億円**

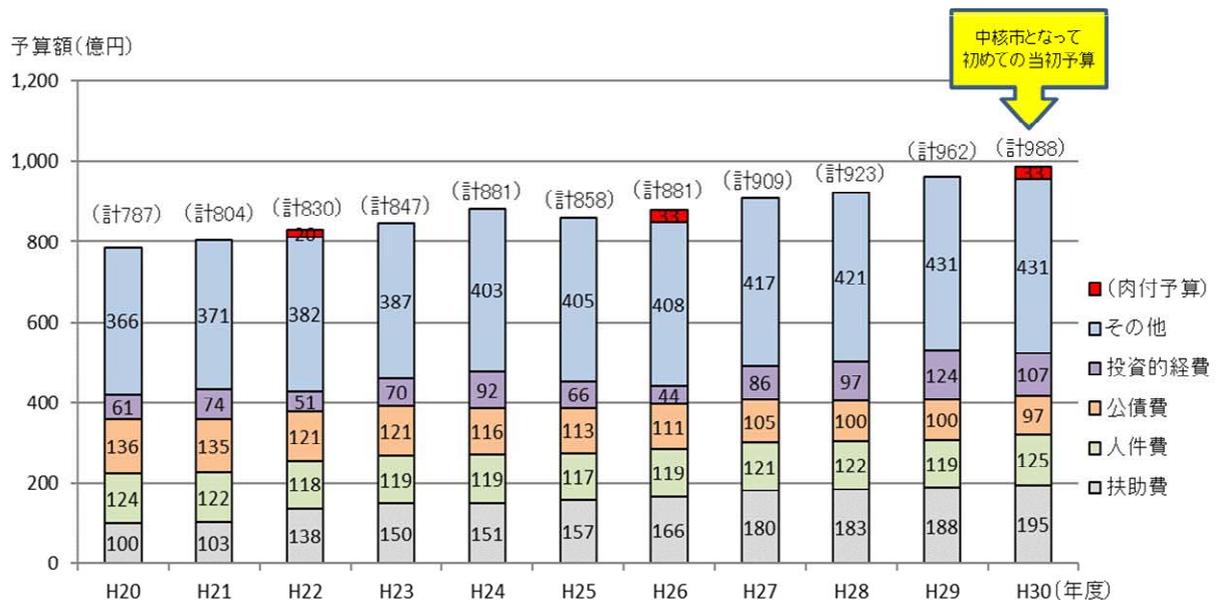
（参考）30年度実質的な当初予算の規模 一般会計 **988億円程度の見通し**

【30年度当初予算+30年度6月補正予算（肉付予算）】

2. 予算の特徴（一般会計）

- (1) 歳入面では、本市が力を入れて取り組んできた経済・雇用対策などの効果が表れ始め、景気の回復基調を背景とした高い有効求人倍率や企業の活発な設備投資も相まって、市民税、固定資産税が増加傾向にあり、市税収入全体では増収（対前年度+3.2億円）を見込んでいます。地方交付税は、合併算定替えの縮減、歳出特別枠の廃止などの減少要因があるものの、中核市移行、連携中枢都市圏の形成による財政措置の影響で増加（同+4千万円）を見込んでいます。
- (2) 歳出面では、義務的経費を中心とした骨格予算となりますが、①円滑な中核市への移行と連携中枢都市圏の形成の実現、②切れ目のない重要施策の推進、③地方創生の重点化を実現するための予算を計上し、医療福祉や教育の充実、経済対策や防災の強化など、年間を通して市民の暮らしと地域経済をしっかりと支えます。その上で、不断の行財政改革の取り組みにより公債費（同▲3.4億円）を縮減するなど、将来に負担を先送りしない**明るい未来への飛躍 “中核市元年” 予算**を編成しています。

《予算総額<sup>1</sup>とその内訳の推移》



<sup>1</sup>22年度、26年度の予算額は6月補正（肉付予算）を含めたものです。

## 2. 予算編成の基本柱別の主な取り組み

### 1. 円滑な中核市への移行と連携中枢都市圏の形成

(1) 中核市移行に伴い保健・医療・福祉・環境衛生サービスを充実【11.7億円】

- ① 軽費老人ホーム運営補助金 (301億2,283万円)
- ② 聴覚障がい者意思疎通支援事業 (302,901万円)
- ③ 感染症対策推進事業 (301,945万円)
- ④ 大気汚染物質調査事業 (301,801万円) など

(2) 麒麟のまち圏域全体の発展につながる連携事業の実施

- ① シティセールス推進事業 (304,589万円)
- ② 国際観光推進事業 (307,078万円)
- ③ 夜間休日急患診療所運営委託 (303,965万円)
- ④ 麒麟獅子舞圏域活性化事業 (30195万円)

### 2. 切れ目のない重要施策の推進

- ① 市庁舎整備事業 (3038億8,182万円)
- ② 可燃物処理施設整備事業 (304億7,831万円)
- ③ 小中学校耐震化事業の実施により、市内小中学校の耐震化100%達成 (301億4,270万円)
- ④ 保育所緊急整備事業補助金による待機児童対策の充実 (304億6,269万円)
- ⑤ 用瀬地域の3保育園を統合して新たな保育園を建設し、保育環境を充実 (305億1,571万円)
- ⑥ 山陰道鳥取西道路全線開通を見据えた西地域の活性化の拠点となる気高道の駅(仮称)の整備 (3014億1,916万円)
- ⑦ 「都市再生整備計画」に基づき青谷地区の駅前広場、バス停などの生活基盤を整備 (309,320万円)

### 3. 地方創生の重点化

- ① 小中学校の学校給食費・補助教材費の購入を公会計化し、学校現場の多忙化を解消することにより教育環境を充実 (3011億8,777万円)
- ② 放課後児童クラブを拡充(56→63)し、子育て支援をさらに強化 (304億3,488万円)
- ③ 小学校の外国語活動を推進するため、対象を3年生以上に拡大(5・6年生→3～6年生) (30411万円)
- ④ 働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問を行い、経営戦略の観点で企業の実態と課題を掘り起こし、働き方改革を推進 (30323万円)
- ⑤ 生活困窮世帯等を対象とした、こども食堂や学習支援などの「子どもの居場所づくり」を行う民間団体を支援 (30820万円)
- ⑥ 町内会等が自主的に行う生活道路の除雪活動を支援 (301,138万円)
- ⑦ 地域共生社会の実現に向けた理念や支援方策等を定める地域福祉計画の策定 (30621万円)
- ⑧ 鳥取市立病院の医師不足の解消と救急医療体制を強化するため、岡山大学医学部と連携した「災害救急講座(仮称)」を開設 (303,000万円)
- ⑨ 麒麟のまち観光局を支援し、広域周遊観光を促進 (304,250万円)

# I 一般会計

## (1) 予算案の概要

平成30年度は、本年3月25日執行予定の市長選挙を控え、義務的経費を中心とした骨格予算での編成となりますが、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」の実現に向けた歩みを停滞させないため、これまで着実に進めてきた重要施策や地方創生推進事業に切れ目なく取り組みながら、医療福祉や教育の充実、経済対策や防災の強化などを進め、市民の暮らしと地域経済をしっかりと支えます。

さらに、平成30年度は「中核市元年」であり、中核市への円滑な移行を果たし、中核市として相応しい「質の高い市政運営」と「連携中枢都市圏域の発展」を実現するための予算を確保しました。

また、肉付予算は33億円程度（前回の平成26年6月補正と同程度）を想定しており、骨格予算と合わせた実質的な当初予算の規模は、988億円程度となる見込みです。

予算編成に当たっては、市税の増収、国県支出金や交付税措置率の高い地方債などの有利な財源の活用による歳入の増加を図りながら、不要不急の事業の廃止や計画的に行ってきた行財政改革による公債費（対前年度▲3.4億円）など歳出を抑制することにより、財源確保に努めました。新本庁舎整備や可燃物処理施設整備など大規模事業に継続して取り組むことで年度末市債残高（同+22.7億円）は増加しますが、その一方で、将来の財政需要のために基金を出来る限り温存することとし、基金繰入金（同▲8億円）の抑制を図っています。

これにより、将来の本市の飛躍・発展を見据えた「明るい未来への飛躍“中核市元年”予算」として編成しました。

### 《予算編成で重点化した3つの基本柱》

1. 円滑な中核市への移行と連携中枢都市圏の形成の実現
2. 切れ目のない重要施策の推進
3. 地方創生の重点化

## (2) 歳入歳出の概要

### 《歳入の概要》

戦後2番目の長さといわれる景気回復基調の中で、失業率、有効求人倍率は改善傾向が続き、名目賃金指数も増加傾向にあるなど市民の雇用・所得環境の改善が進んでおり、給与所得の増加に伴う個人市民税（対前年度+7,598万円、+0.9%）の増加を見込んでいます。法人市民税（同+1億5,219万円、+7.8%）は、材料費や人手不足による人件費の高騰の影響で建設業、情報・通信が減益となる一方、株価が上昇傾向にあり金融商品取引が増加し、手数料収入が増加していることから金融・保険業は増益を見込んでいます。その他の業種は横ばい傾向にあることから、当初予算ベースでは増加を見込んでいます。固定資産税（同+1億3,875万円、+1.3%）は、土地が3年おきの評価替えに地価の下落が反映されることによる減少を見込んでいますが、企業の活発な設備投資の影響により償却資産が増加となり、固定資産税全体では増額となる見通しです。軽自動車税（同+1,362万円、+2.5%）も登録台数が伸びていることから増収を見込んでおり、これらを反映した市税全体では232億2,056万円（同+3億2,056万円、+1.4%）を計上しています。

地方交付税は、4年目を迎える合併算定替えの縮減やリーマンショック後の景気悪化への緊急対応としていた「歳出特別枠」の廃止などの減少要因があるものの、中核市事務、連携中枢都市圏の形成

に伴う加算により、全体では微増を見込んでおり、224億839万円（同+4,133万円、+0.2%）を計上しています。さらに、地方交付税の財源不足から国が地方に借入れさせている臨時財政対策債（後年度の償還に合わせて100%交付税措置）は、平成30年度地方財政計画を踏まえ、平成29年度と同額の31億円を計上しています。

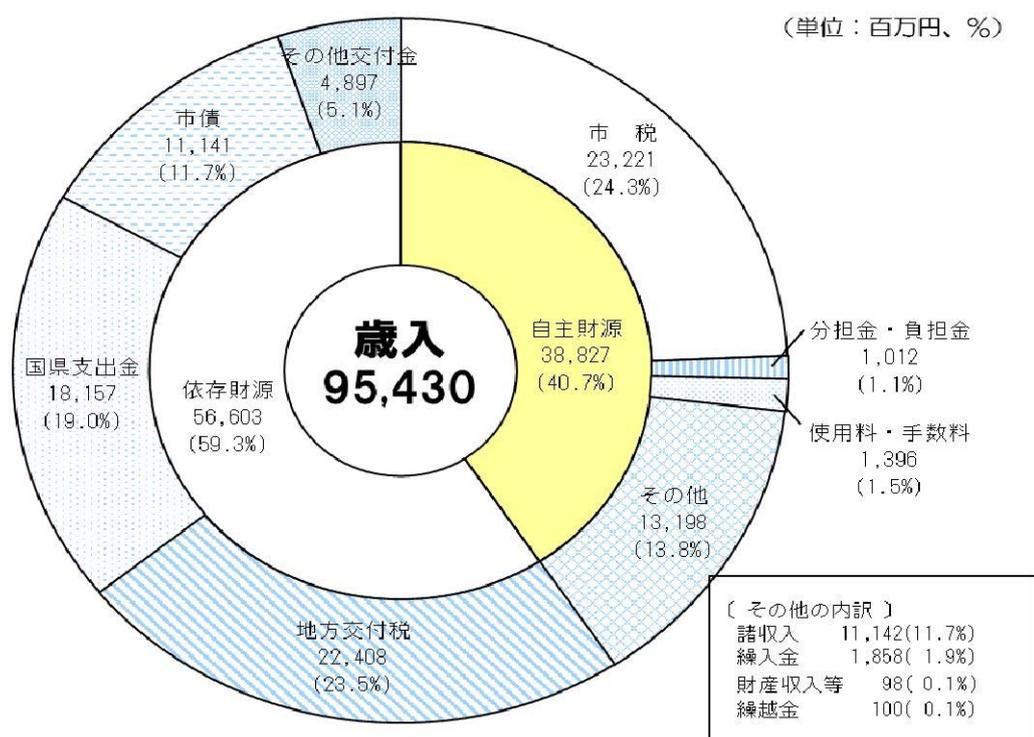
地方消費税交付金は、国において、地方都市への配分が手厚くなる「人口」を重視した清算基準への見直しが議論されていることを受け、37億1,594万円（同+2億1,565万円、+6.2%）を計上しています。これらを踏まえた歳入一般財源の総額は538億3,032万円（同+5億3,842万円、+1.0%）となり、義務的経費を中心とした予算編成ではありますが、歳入全体に占める一般財源比率は56.4%と前年度より増加（同+1.0ポイント）しています。

また、特定財源のうち、国庫支出金は、社会保障費の増加に伴って増額が見込まれますが、30年度当初予算は骨格予算となるため投資的経費が縮減し減額となり、116億8,472万円（同▲4億6,117万円、▲3.8%）を計上しています。一方、県支出金は、中核市移行に伴う費用負担の大都市特例などによる減少がありますが、増大する社会保障費に呼応した増加が上回り、64億7,268万円（同+9,470万円、+1.5%）を計上しています。

諸収入は、小中学校の給食費と補助教材費の公会計化による徴収金（11億6,779万円）、中核市移行に伴う関連事務及び4町委託事務に係る県負担金（2億674万円）など平成30年度からの新たな歳入もあり、111億4,213万円（同+9億7,322万円、+9.6%）を計上しています。基金繰入金は、今後、対応を余儀なくされる市有施設の老朽化や社会保障費の増加などに備えて、出来る限り基金を温存することとし、18億4,835万円（同▲8億579万円、▲30.4%）を計上しています。

臨時財政対策債を除く市債は、骨格予算ではありますが、前年度より減少となる80億4,050万円（同▲8億8,910万円、▲10.0%）を計上し、市債全体の残高は1,056億9,799万円となります。

これらの結果、歳入のうち自主財源は、市税の増収（同+3.2億円）などを受け、388億2,644万円（同+0.4ポイント）、依存財源は566億356万円で59.3%（同▲0.4ポイント）となり、自主財源比率が高まっています。（次頁の表のとおり）



(単位：百万円、%)

区分	30年度	29年度	増減率	主な増減理由
<b>自主財源</b>	<b>38,827</b>	<b>38,764</b>	<b>0.2%</b>	自主財源比率 <sup>②</sup> 40.3%→ <sup>③</sup> 40.7%
市税	23,221	22,900	1.4%	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の増、市たばこ税の減
分担金・負担金	1,012	999	1.3%	保育園負担金の増
使用料・手数料	1,396	1,630	-14.4%	砂の美術館使用料(観光施設使用料)の減
その他	13,198	13,235	-0.3%	基金繰入金の減、学校給食費等の公会計化に伴う徴収金、中核市事務に対する県負担金の増
<b>依存財源</b>	<b>56,603</b>	<b>57,436</b>	<b>-1.4%</b>	依存財源比率 <sup>②</sup> 59.7%→ <sup>③</sup> 59.3%
地方交付税	22,408	22,367	0.2%	中核市移行、連携中枢都市圏の形成による増、合併算定替えの縮減、歳出特別枠の廃止による減
国県支出金	18,157	18,524	-2.0%	骨格予算編成に伴う新規事業(道路、河川事業等)、工業団地整備事業費の減少などの減
市債	11,141	12,030	-7.4%	骨格予算編成に伴う新規事業(市有施設の耐震化事業、道路、河川事業)などの減
その他交付金	4,897	4,515	8.5%	地方消費税交付金の増
<b>合計</b>	<b>95,430</b>	<b>96,200</b>		

#### ＜歳出の概要＞

歳出面の特徴は、骨格予算ではありますが、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」の実現に向けて、円滑な中核市への移行と連携中枢都市圏の形成を果たすための予算を漏れなく計上したほか、人口減少・少子高齢化・防災など待ったなしの諸課題に立ち向かうための重要施策や地方創生推進事業に切れ目なく取り組む予算を盛り込み、明るい未来への飛躍“中核市元年”予算を編成しています。主な事業は次のとおり。

#### 円滑な中核市への移行と連携中枢都市圏の形成の実現

##### ＜中核市関連予算＞

- ◇軽費老人ホーム運営補助金(③1億2,283万円、皆増)【事業別概要 53 頁】
- ◇社会福祉施設等施設整備事業(③8,180万円、皆増)【事業別概要 64 頁】
- ◇聴覚障がい者意思疎通支援事業(③2,901万円、皆増)【事業別概要 63 頁】
- ◇感染症対策推進事業(③1,945万円、皆増)【事業別概要 114 頁】
- ◇大気汚染物質調査事業(③1,801万円、皆増)【事業別概要 228 頁】
- ◇動物愛護管理推進事業(③1,215万円、皆増)【事業別概要 220 頁】
- ◇産業廃棄物適正処理推進事業(③789万円、皆増)【事業別概要 222 頁】
- ◇教職員研修運営事業(③1,545万円、皆増)【事業別概要 242 頁】
- ◇保健所運営費(③2,003万円、皆増)【事業別概要 81 頁】
- ◇外部監査費(③713万円、皆増)【事業別概要 1 頁】

##### ＜連携中枢都市圏関連予算＞

- ◇シティセールス推進事業(②6,405万円→③4,589万円)【事業別概要 29 頁】
- ◇因幡地域周遊バス運行支援助成費(②235万円→③236万円)【事業別概要 147 頁】
- ◇国際観光推進事業(②5,281万円→③7,078万円)【事業別概要 144 頁】
- ◇病児・病後児保育事業(②5,325万円→③5,393万円)【事業別概要 94 頁】
- ◇夜間休日急患診療所運営委託(②3,931万円→③3,965万円)【事業別概要 77 頁】
- ◇麒麟のまち創生推進事業(③122万円、皆増)【事業別概要 31 頁】
- ◇麒麟獅子舞圏域活性化事業(③195万円、皆増)【事業別概要 38 頁】

- ◇次世代農業推進事業（③0150万円、皆増）【事業別概要 160 頁】
- ◇大伴家持生誕 1300 年記念事業補助金（②9156万円→③0300万円）【事業別概要 279 頁】

### 切れ目のない重要施策の推進

- ◇市庁舎整備事業（②946億582万円→③038億8,182万円）【事業別概要 9 頁】
- ◇可燃物処理場建設広域負担金（②93億6,367万円→③04億7,831万円）【事業別概要 231 頁】
- ◇気高道の駅（仮称）整備事業（②93億4,750万円→③014億1,916万円）【事業別概要 193 頁】
- ◇鳥取城跡保存修理事業（②93億3,169万円→③03億537万円）【事業別概要 255 頁】
- ◇小中学校耐震化事業 ※全小中学校耐震化 100%達成（②94,664万円→③01億4,270万円）  
【事業別概要 236 頁】
- ◇保育園耐震改修事業（②95億8,780万円→③01億318万円）【事業別概要 92 頁】
- ◇総合支所耐震化事業（②93億3,287万円→③03億898万円）【事業別概要 11 頁】
- ◇防災行政無線整備事業（②91億8,464万円→③02億8,129万円）【事業別概要 22 頁】
- ◇保育所緊急整備事業補助金（②91億9,120万円→③04億6,269万円）【事業別概要 92 頁】
- ◇用瀬地域保育園施設整備事業（②99,274万円→③05億1,571万円）【事業別概要 93 頁】
- ◇都市再生整備事業（青谷地区）（②97,457万円→③09,320万円）【事業別概要 195 頁】
- ◇都市再生整備事業（鳥取駅周辺地区）（③02億1,456万円、皆増）【事業別概要 196 頁】
- ◇福部未来学園改修工事（②9933万円→③01億7,173万円）【事業別概要 235 頁】
- ◇市民体育館等再整備事業（②948万円→③01,867万円）【事業別概要 267 頁】

### 地方創生の重点化

#### 《次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’》

- ◇子育て世代包括支援センター運営費（②9282万円→③0288万円）【事業別概要 108 頁】
- ◇妊娠・出産包括支援事業（②9407万円→③0406万円）【事業別概要 118 頁】
- ◇不妊治療費等支援事業 ※中核市関連事業（③07,953万円、皆増）【事業別概要 109 頁】
- ◇小児慢性特定疾病医療助成費 ※中核市関連事業（②93万円→③04,645万円）【事業別概要 89 頁】
- ◇放課後児童対策事業 ※児童クラブ 56→63 に拡充（②94億9,761万円→③04億3,488万円）  
【事業別概要 236 頁】
- ◇小学校外国語活動人材支援事業 ※対象を 5・6 年生→3～6 年生に拡大（②9232万円→③0411万円）  
【事業別概要 238 頁】
- ◇インクルーシブ教育システム推進事業（③0396万円、皆増）【事業別概要 241 頁】
- ◇小中学校の指定教材費、給食費の公会計化に伴う教材費等の購入費（③011億8,777万円、皆増）  
【事業別概要 245、246、253 頁】
- ◇キャンプ地誘致推進事業（②970万円→③01,820万円）【事業別概要 267 頁】

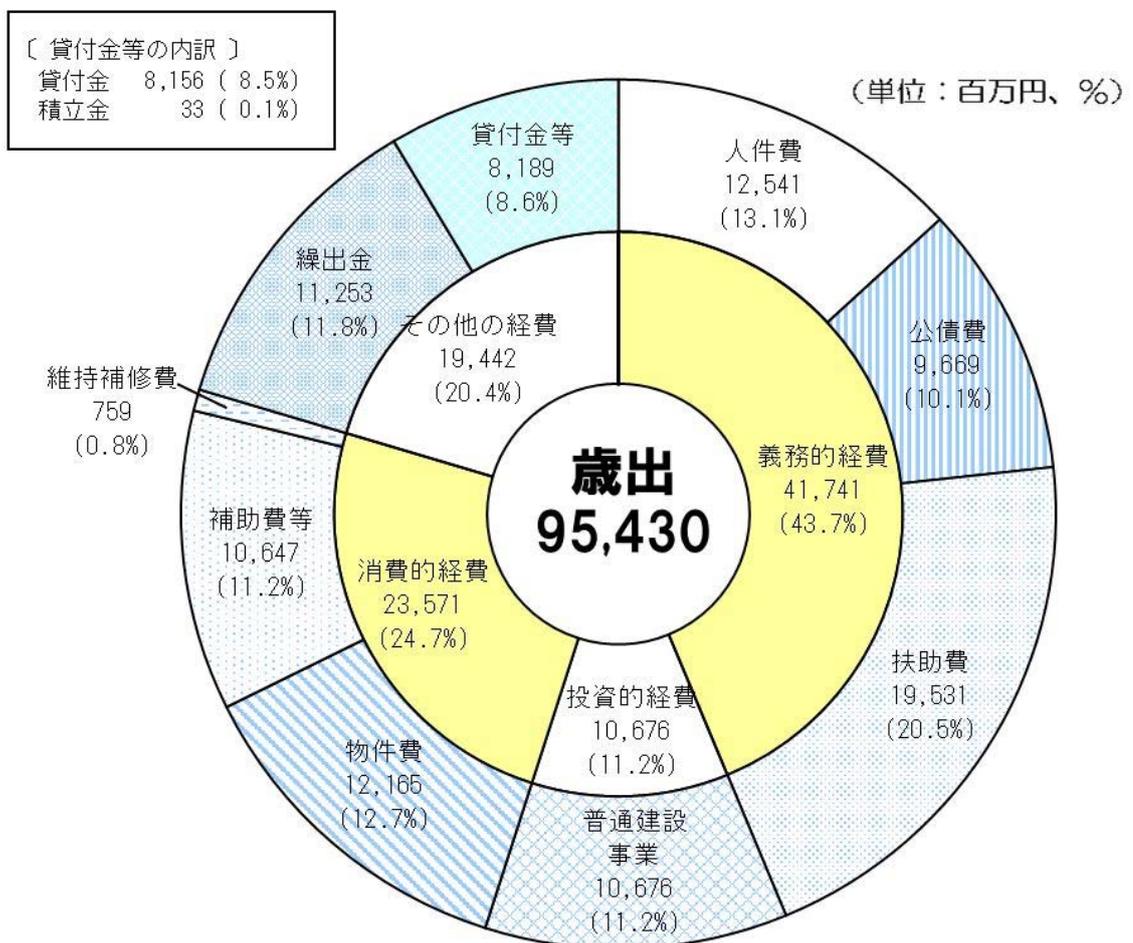
#### 《誰もが活躍できる‘しごとづくり’》

- ◇地域商社運営支援事業（②9512万円→③0452万円）【事業別概要 128 頁】
- ◇働き方改革推進事業（②9333万円→③0323万円）【事業別概要 131 頁】
- ◇新規就農営農支援事業（②93,964万円→③04,088万円）【事業別概要 155 頁】
- ◇国際経済交流推進事業（②91,450万円→③01,553万円）【事業別概要 126 頁】
- ◇農商工連携マッチング事業（②9527万円→③0560万円）【事業別概要 127 頁】
- ◇職業紹介事業（②9242万円→③0250万円）【事業別概要 129 頁】
- ◇母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計繰出金（③0301万円、皆増）【事業別概要 95 頁】
- ◇高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金（②9580万円→③0720万円）【事業別概要 120 頁】
- ◇国民健康保険団体連合会負担金等（②941億8,879万円→③043億175万円）【事業別概要 64 頁】
- ◇生活困窮者自立支援事業（②93,829万円→③03,478万円）【事業別概要 71 頁】

#### 《にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’》

- ◇子どもの居場所づくり推進事業（②9829万円→③0820万円）【事業別概要 26 頁】

- ◇中山間地域・買い物支援事業 (29465万円→301,610万円) 【事業別概要 41 頁】
- ◇小さな拠点整備事業 (30287万円、皆増) 【事業別概要 42 頁】
- ◇地域コミュニティ除雪活動支援事業 (301,138万円、皆増) 【事業別概要 45 頁】
- ◇地域医療救急体制強化事業 (303,000万円、皆増) 【事業別概要 88 頁】
- ◇地域福祉計画策定事業 (29310万円→30621万円) 【事業別概要 54 頁】
- ◇重度障がい者(児)タクシー料金助成費 ※精神障がい者(児)に対する助成拡大  
(291,381万円→301,364万円) 【事業別概要 58 頁】
- ◇100円循環バス利用促進費 (29110万円→30341万円) 【事業別概要 200 頁】
- ◇広域観光開拓・推進事業 (291,503万円→304,250万円) 【事業別概要 148 頁】
- ◇歴史文化基本構想策定事業 (30890万円、皆増) 【事業別概要 259 頁】
- ◇全国「みどりの愛護」のつどい開催事業 (30101万円、皆増) 【事業別概要 206 頁】
- ◇住宅セーフティネット事業 (30770万円、皆増) 【事業別概要 216 頁】



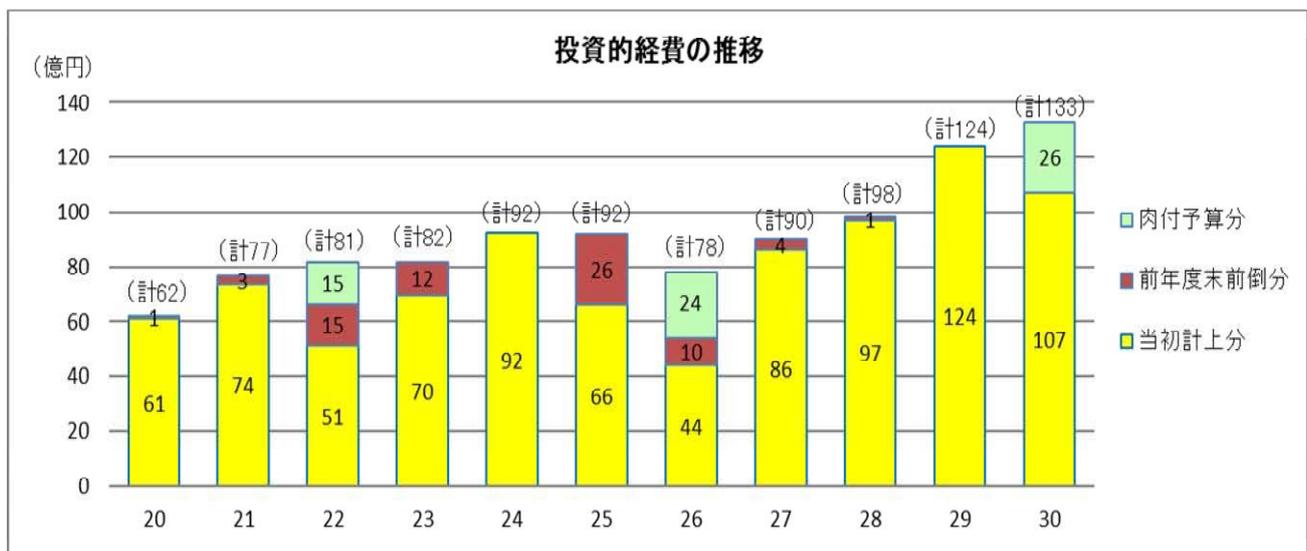
(単位：百万円、%)

区分	30年度	29年度	増減率	主な増減理由
<b>義務的経費</b>	<b>41,741</b>	<b>40,741</b>	<b>2.5%</b>	
人件費	12,541	11,934	5.1%	中核市移行に伴う職員の増、退職手当の増
公債費	9,669	10,011	-3.4%	臨時財政対策債、ふるさと融資償還金の増、通常債償還金の減
扶助費	19,531	18,796	3.9%	私立保育園運営費、障がい者福祉サービス給付費等の増
<b>投資的経費</b>	<b>10,676</b>	<b>12,438</b>	<b>-14.2%</b>	
普通建設事業費 災害復旧費	10,676	12,438	-14.2%	骨格予算編成に伴う新規事業(市有施設の耐震化事業、道路、河川事業)などの減
<b>消費的経費</b>	<b>23,571</b>	<b>22,598</b>	<b>4.3%</b>	
物件費	12,165	11,314	7.5%	学校給食費等の公会計化に伴う運営費、放課後児童クラブ運営委託費等の増
補助費等	10,647	10,245	3.9%	中核市移行に伴う県派遣職員の人件費負担金、軽費老人ホーム運営補助金等の増
維持補修費	759	1,039	-26.9%	可燃物処理施設の統合に伴う維持修繕費の減
<b>その他の経費</b>	<b>19,442</b>	<b>20,423</b>	<b>-4.8%</b>	
繰出金	11,253	11,546	-2.5%	水道事業会計の繰出金の減
貸付金・積立金	8,189	8,877	-7.8%	制度融資資金、企業立地促進貸付金の減
<b>合計</b>	<b>95,430</b>	<b>96,200</b>		

《投資的経費の概要》

投資的経費は、30年度当初予算（骨格予算）の106億7,596万円と30年度6月補正（肉付予算）概算予定額26億円を合わせると133億円程度の予算規模となる予定です。骨格予算には、新本庁舎整備（38億8,182万円）や気高道の駅（仮称）整備（14億1,916万円）、用瀬地域保育園施設整備（5億1,571万円）、防災行政無線整備（2億8,129万円）などの重要施策の継続事業を計上しており、切れ目なく取り組むこととしています。

【予算編成後の投資的経費の推移】



## 【年度末市債残高及び公債費の推移】



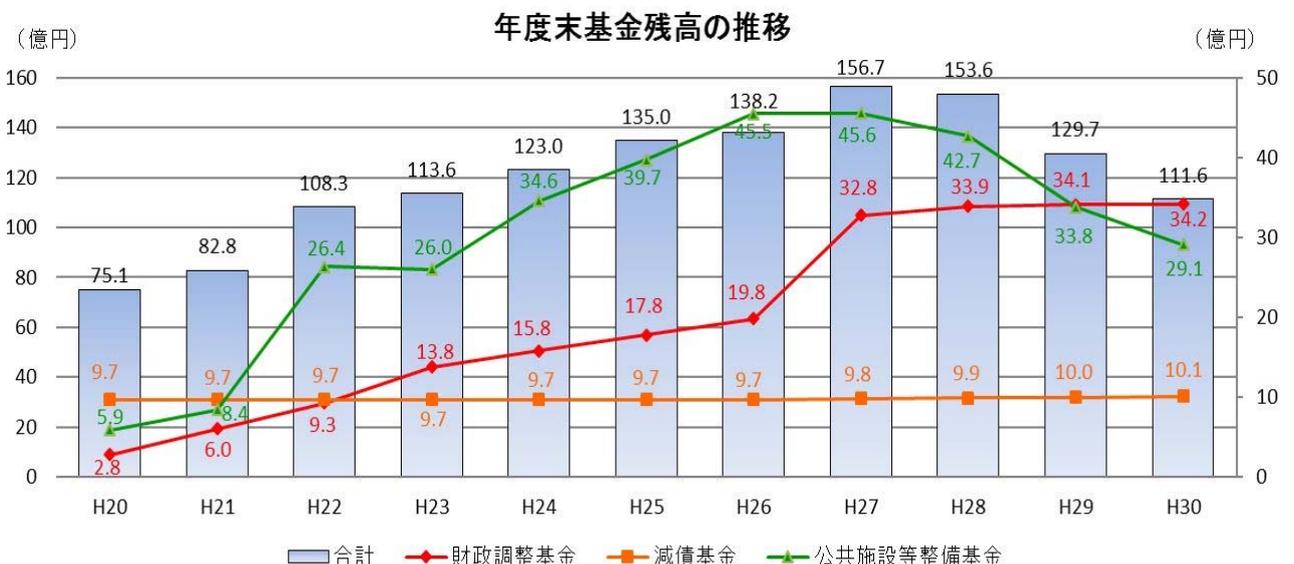
## 《基金の概要》

以前から、地方交付税の合併算定替えの縮減、新本庁舎整備などの大規模事業の本格実施を見据えて基金を積み増してきたことから、平成30年度においても計画的に基金を取り崩すこととしています。

このうち、特定目的基金については、公共施設等整備基金（4億7,812万円）は新本庁舎整備や鳥取城跡保存活用整備、用瀬地域保育園施設整備などの財源とし、地域振興基金（5億3,877万円）は企業立地促進補助金、自治連合会補助金の財源としています。その他、平成29年に採納し、一旦基金に積み立てておいたふるさと納税寄附金（2億2,765万円）を取り崩し、寄附者の意向に沿った鳥取砂丘の保全事業や福祉・教育・青少年健全育成事業などの財源としています。

一方、財政調整基金と減債基金は、本市の標準財政規模の10%程度に当たる50億円を目標額としており、平成30年度末基金残高は44億3,317万円（対前年度+2,169万円）となる見込みです。

## 【年度末基金残高見込額の推移】



## II 特別会計(16会計)及び企業会計(4会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料等に見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めるのが原則となります。このことから、一般会計から特別会計への繰出しは、国の通達等の基準により、必要最小限となるよう定められており、一般会計からの赤字補てんも行わず歳入歳出の均衡を図ることができています。

中核市移行により、母子父子寡婦福祉資金事務が県から移譲されることに伴い、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計(2,330万円、皆増)を新設しています。その他、高齢化の進展に伴い自然増となる後期高齢者医療費特別会計(同+7,370万円、+3.8%)等の5会計で増額となりますが、平成30年4月から県が財政運営の責任主体となり、保険財政共同安定化事業拠出金等が不要となった国民健康保険費特別会計(対前年度▲43億775万円、▲19.6%)、給付実績を踏まえて見直しされた第7期介護保険事業計画に基づく介護保険費特別会計(同▲4億520万円、▲2.1%)、第二いなば墓苑(第三期)の供用開始により用地取得費償還金が減少した墓苑事業費特別会計(同▲5,654万円、▲33.5%)などで大幅な減額となっており、16の特別会計全体では391億9,548万円(同▲47億4,654万円、▲10.8%)となっています。

企業会計については、包括管理委託費等の営業費用の減少による下水道等事業会計(同▲5,590万円、▲0.3%)が減額となるものの、配水管等の改良事業費の増加による水道事業会計(同+4,817万円、+0.6%)、電子カルテシステムの更新を予定している病院事業会計(同+8億2,232万円、+8.5%)が増額となったため、工業用水道事業会計を加えた4会計全体の予算規模は355億3,190万円(同8億1,132万円、+2.3%)となりました。

● 特別会計（16会計）

（単位：千円、％）

会計別	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A)-(B)	伸び率
土地区画整理費	78,958	118,360	▲39,402	▲33.3
公設地方卸売市場事業費	35,364	38,120	▲2,756	▲7.2
駐車場事業費	1,599	31,011	▲29,412	▲94.8
国民健康保険費	17,698,674	22,006,425	▲4,307,751	▲19.6
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	6,111	5,448	663	12.2
住宅新築資金等貸付事業費	31,709	29,687	2,022	6.8
土地取得費	1,013	1,012	1	0.1
墓苑事業費	112,210	168,759	▲56,549	▲33.5
介護保険費	18,990,206	19,395,414	▲405,208	▲2.1
財産区管理事業費	8,636	9,009	▲373	▲4.1
温泉事業費	48,678	51,413	▲2,735	▲5.3
観光施設運営事業費	12,951	15,191	▲2,240	▲14.7
介護老人保健施設事業費	81,809	81,809	0	0.0
後期高齢者医療費	2,036,581	1,962,873	73,708	3.8
電気事業費	27,673	27,494	179	0.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	23,308	0	23,308	100.0
計	39,195,480	43,942,025	▲4,746,545	▲10.8

● 企業会計（4会計）

（単位：千円、％）

会計別	30年度 (A)	29年度 (B)	増減 (A)-(B)	伸び率
水道事業	8,394,666	8,346,489	48,177	0.6
工業用水道事業	6,224	9,495	▲3,271	▲34.4
下水道等事業	16,641,493	16,697,394	▲55,901	▲0.3
病院事業	10,489,523	9,667,203	822,320	8.5
計	35,531,906	34,720,581	811,325	2.3